

本市の職員

今後の採用方針は

委員 本市では、職員1人当たりの住民数が他市に比べ多い状況にあると聞くが、平成19年度の状況を振り返ると、また、次の世代を育てての適正な人事採用・体制が必要と思うが、今後の職員採用方針と民間企業等からの経験者

採用への考えを聞きたい。
職員課長 職員1人当たり人口は、178人であり、多摩26市中の順位は2位となっている。

委員 今後の職員採用は、退職者の補充があるが、それとは別に職員数の適正化計画との整合を図りながら、採用を行っていききたい。経験者採用は、国や近隣市などの動向と効果を見ながら検討していききたい。

小中学校のトイレ改修 19年度の実績は

委員 平成19年度から小中学校のトイレ改修が実施されている。そこで、19年度に改修が完了した学校は何校か。また、その改修内容を聞きたい。



▲改修された学校のトイレ

委員 平成19年度から小中学校のトイレ改修が実施されている。そこで、19年度に改修が完了した学校は何校か。また、その改修内容を聞きたい。

生活保護事業

その実績は

委員 生活保護事業は、最後のセーフティネットであり、今後、保護が必要であるのに受けられない、いわゆるボーダーラインにいる人を救うことが必要であると思う。

委員 生活保護事業は、最後のセーフティネットであり、今後、保護が必要であるのに受けられない、いわゆるボーダーラインにいる人を救うことが必要であると思う。

委員 生活保護申請を受け付けた件数と保護の決定に至った件数を聞きたい。

委員 また、ケースワーカー1人当たりの受け持ち人数は、生活保護課長補佐 相談を受けての申請件数は420件であり、その内、保護の開始件数は407件となっている。

委員 ケースワーカー1人当たりの受け持ち人数は、113.8人である。

緊急地震速報受信機器 導入の考えは

委員 都では平成20年度内に、全都立学校に緊急地震速報受信機器を導入すると聞く。

委員 そこで、本市でも、市庁舎や文化センター、学校等の各施設で、早急に導入を進めてもらいたい。現時点の考えは、環境安全部次長 緊急地震速報は、19年10月から、一般への利活用が開始され、その機器の有効性や必要性は認識しているところである。

委員 様々な方式の緊急地震速報システムが、開発・商品化されてきているため、既に導入している先進的な自治体の事例を参考に、本市の実情に合ったシステムの導入に向けて研究を進めていきたい。

生涯学習センター

交通便利性向上の工夫は

委員 生涯学習センターが開館してから、15年が経過すれば、これから団塊の世代の利用が増えてくると思う。

委員 そこで、過去3年の同センターの利用者数を聞きたい。また、交通便利性向上のため工夫していることはあるか。

委員 生涯学習推進担当副主幹 平成17年度の利用者数は、46万3406人、18年度は45万2423人、19年度は41万3333人である。

委員 交通便利性については、国から土地を借りて臨時駐車場を設置する等、向上に努めている。今後も市民の意見に耳を傾け、利用しやすい施設整備をしていきたい。

総括

ごみ問題

委員 本市では、ごみ問題が市政の大きな課題である。

委員 そこで、同問題に対する市民の合意形成と議会とのやりとりについて、今後のスケジュールを聞きたい。

委員 ごみ改革推進本部長 本市では、ごみ減量等について、市民・事業者へのアンケート調査や市民の声を聴く会を実施した。これらの調査結果等と廃棄物減量等推進審議会の答申などを踏まえ、ごみ減量に関する方針を決定し、方針の骨子を市議会に諮る予定である。

委員 待機児対策 保育所待機児ゼロに向けた取組と成果について聞きたい。また、待機児ゼロ達成の見込みと今後の取組は。

委員 子ども家庭部長 市次世代育成支援行動計画に基づき、保育所の新設や分園の設置、増改築及び定員の見直しなどを行い保育所の定員増を実施してきた。

委員 今後、新園開設や増改築等による定員増を予定している。同計画前期の定員目標値は、ほぼ達成できると思うが、保育需要は今後、更に増加すると予測されるので、待機児の状況を的確に判断しながら、平成22年度から始まる同計画の後期計画に反映させていく。

介護予防

委員 本市は独自の介護予防推進センターを立ち上げ、平成19年度で2年目となるが、その事業や介護予防効果について、評価方法を聞きたい。また、課題はあるか。

委員 福祉保健部長 事業評価は、年度当初に年間の教室参加者数等の目標を設定し、その達成状況により評価をしている。介護予防効果は、教室参加者の事前・事後アンケートや体力測定により評価している。課題は、利用者数の増加を図ることや介護予防事業の核としてふさわしい事業内容の充実などがある。利用者は年々増えてきているが、更に教室内容の工夫や広報などに努めていきたい。

競走事業

委員 本市の競走事業は、収益が上がりさえすればどこへでも、場外券売場であるポトピアの進出を行うという印象を受ける。競走事業は、全国的に展開されているが、必ずと言っていいほど反対運動も起きているため、このまま拡大を続けていいのか疑問である。

委員 基本的な考え方を聞きたい。事業部長 本市としては、収益が確実に確保できること、進出する地方自治体が開設に理解を示していること、地元の雇用促進や産業振興に寄与すること、及び設置者が信頼できること等を条件としている。

枠配分による予算編成

委員 枠配分方式による予算編成は、平成19年度で3年目となるが、予算枠を設けられ事業を実施してきた各部において、どのような苦労があったか。また、今後どのような改善を図る考えか。

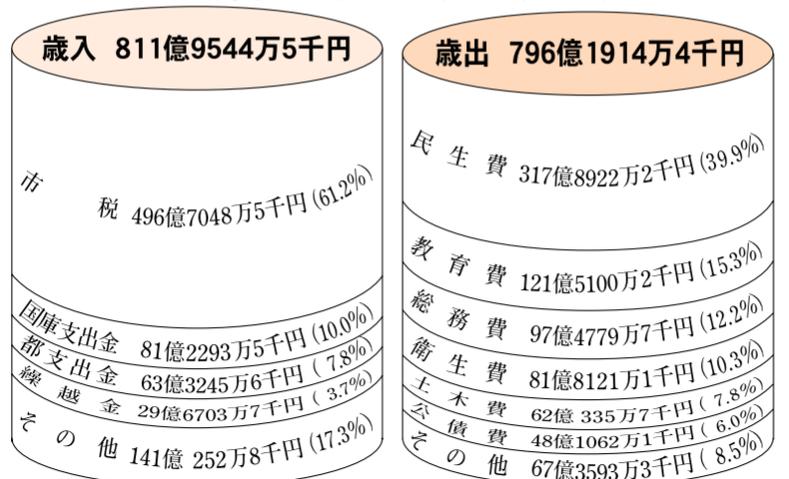
委員 財政担当主幹 毎年、予算編成終了後に、各部に対しアンケート調査を実施しており、「各課の状況、意見に相違があり、部内での調整に苦労した」等の意見があった。

委員 今後は、新規、レベルアップ、見直し等の重点事業の決定について、総合計画の進行管理や行政評価と連動して、より総合的な判断を行っている。

平成19年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	815億8315万5千円	811億9544万5千円	99.5	796億1914万4千円	97.6	
特別会計	国民健康保険	217億325万5千円	209億1883万5千円	96.4	209億1052万6千円	96.3
	老人保健医療	136億6637万7千円	133億846万円	97.4	132億8145万8千円	97.2
	介護保険	103億7860万円	98億9358万6千円	95.3	96億6824万4千円	93.2
	競走事業	890億981万1千円	890億4447万8千円	100.1	887億8511万5千円	99.7
	公共用地	15億8843万6千円	15億9353万8千円	100.3	15億2818万6千円	96.2
	下水道事業	40億8434万6千円	40億8598万9千円	100.1	39億7247万6千円	97.3
	受託水道事業	13億8680万円	13億3820万9千円	96.5	13億3820万9千円	96.5
	火災共済事業	1003万円	438万2千円	43.7	401万8千円	40.1

平成19年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。